

令和4年度一般会計当初予算額

481億6,466万円 [前年度当初予算比 7億3,396万円減(1.5%減)]

- 通常分 475億2,492万円[前年度当初予算比 4億5,117万円減(0.9%減)]
- 新型コロナウイルス感染症対策分 6億3,974万円



令和4年度当初予算のあらまし

本年度の一般会計予算は予算編成期に市長選挙が行われたため、扶助費や公債費などの義務的経費、継続的に実施している事業の計上を基本としつつ、年度当初から速やかな対応が求められる事業を盛り込んだ「骨格予算」として編成しました。当初予算に計上していない新規事業は、令和4年度の早い時期に肉付け予算として補正予算を計上する予定です。

予算の特徴(抜粋)

①市民のいのち・暮らしを守る 新型コロナウイルス感染症対策

市では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民・事業所に対する支援を行うため、令和4年度骨格予算に総額6億3,974万円の新型コロナウイルス感染症対策予算を計上しました。

事業者・雇用に対する支援

新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けている市内事業者を支援するため、家賃補助、温泉宿泊施設等の利用料補助などを引き続き実施します。米価下落対策と併せた農業者を支援するため、収入保険に加入する際の保険料の補助を実施します。

このほか、令和2～3年度に実施したPayPay(ペイペイ)を活用したポイントキャンペーンは、感染状況を見ながら必要な時期に補正予算で対応することを検討しています。

市民に対する生活支援

社会福祉協議会が実施している

緊急小口資金や総合支援資金貸付利用者に対し、貸付金の40%の支援金を給付する「はなまき暮らしの継続応援事業」や、総合支援資金の貸し付けを終了した生活困窮世帯を対象に、自立に向けた支援を実施します。

感染症予防対策

感染拡大を防ぐため、継続して地域や学校、保育園などの感染症予防対策物品を購入します。

※令和4年度の予算に計上されている市民や事業所に対する支援および感染症予防対策経費のほとんどは、市の一般財源を活用して実施します。今後、国や県の支援状況も見ながら、必要な事業の実施を検討します

令和3年度からの繰越事業

令和4年度骨格予算に計上している新型コロナウイルス感染症対策経費に加え、令和3年度予算に計上している次の事業の一部の予算を令和4年度に繰り越し、令和4年度骨格予算と一体として実施します。

新型コロナウイルス感染症対策経費[感染症予防対策など 3億3,851万円]

事業名	予算額	内容	問い合わせ
児童福祉施設等感染拡大防止事業	3,960万円	公立・私立保育園、認定こども園、学童クラブなどの児童福祉施設等で使用する感染防止用の物品を購入、または購入費用を助成します	こども課(☎45-1311)
感染症予防緊急対策事業	454万円	マスクやアルコールなどを備蓄するための感染症予防対策物品を購入します	新型コロナウイルス感染症対策室(☎41-3605)
幼稚園教育環境充実事業	80万円	公立幼稚園で使用する感染防止用の物品を購入します	こども課(☎41-3148)
学校保健事業	339万円	市内の小中学校で使用する感染防止用の物品を購入します	学務管理課(☎41-3143)
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億7,730万円	希望する市民を対象に新型コロナワクチンの接種を実施します	新型コロナウイルス感染症対策室(☎41-3605)
各種情報等の広報活動経費など	1,288万円	広報はなまきなどを通じて、感染症対策を周知します	本館秘書政策課(☎41-3504)



新型コロナウイルス感染症対策経費[事業者・雇用に対する支援 2億8,931万円]

事業名	予算額	内容	問い合わせ
就労支援事業	400万円	就労の場を失った人の再就職を支援するため、期間を定めない正規雇用労働者として雇い入れた事業主を対象に奨励金を支給します	本館商工労政課(☎41-3536)
失業者支援事業	1,000万円	事業主の都合で失業することになった人を対象に見舞金を支給します	本館商工労政課(☎41-3536)
中小企業持続支援事業	2,961万円	売り上げが減少している事業者を対象に地代・家賃を補助するほか、申請方法がオンラインとなる国の支援金などの申請サポート会場を設置します	本館商工労政課(☎41-3539)
観光・物産事業者等緊急対策事業	2億980万円	県民などが市内温泉宿泊施設等を利用した場合の費用を助成します	本館観光課(☎41-3542)
収入保険加入促進事業	3,176万円	農業収入の減少などに備えるために加入する収入保険制度の保険料の一部を支援します	農政課(☎23-1400)
肥育経営安定緊急支援事業	414万円	消費需要の減少により、経営の悪化が懸念される肉用牛肥育農家を対象に、花巻産の肥育素牛の導入経費を支援します	農政課(☎23-1400)

新型コロナウイルス感染症対策経費[市民に対する生活支援 1,192万円]

事業名	予算額	内容	問い合わせ
はなまき暮らしの継続応援事業	311万円	社会福祉協議会が実施する緊急小口資金および総合支援資金の特例貸付利用者を対象に貸付利用相当額の一部を支援します	新館地域福祉課(☎41-3574)
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業	881万円	総合支援資金特例貸付の再貸し付けまで借入れが終わった世帯や、再貸し付けの承認を得られなかった世帯が、要件を満たした場合に支援金を支給します	新館地域福祉課(☎41-3574)

。事業者・雇用に対する支援：▼令和4年度産米の生産に係る肥料費や水稲種子および水稲苗に対する支援▼主食用米などへの作付転換、転作物物であるムギやダイズなどの生産に対する支援。市民に対する生活支援：▼住民税非課税世帯や家計急変世帯への臨時特別給付金の支給▼学生生活の緊急支援▼こども食堂の運営に対する支援

新型コロナウイルス接種経費

希望する市民への3回目接種と、5〜11歳の1・2回目接種を行うため、新型コロナウイルス接種に当たる医師に支払う費用などを計上します。

※新型コロナウイルス接種は、国や県の負担金などを財源として実施します

②子どもたちの未来をつくる子育て支援

周産期医療の充実

市民が安心して出産することのできる環境を維持・確保するため、

め、助産師・看護師に対する支援に加え、産科医師に対する一時金や保育料、家賃、奨学金返還金、交通費などの支援を実施するほか、産科医療機関が医師の人材紹介事業者から紹介を受けて医師を雇用した場合に要する経費の一部を支援します。

母子保健の推進

退院直後の母子が心身のケアを行う産後ケア事業の開設日数を週3回と月2回から週4日に増やし、母子の心身の健康サポートの充実を図ります。

子育て環境の充実

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学生、中学生および高校生等の医療費助成の認定基準となる所得制限の撤廃に向けた準備を進め、早期の実施を目指します。

保育環境の充実・就学支援

年度途中から発生する待機児童の解消を図るため、市内私立保育園の保育士などに対する再就職支援金貸付をはじめとした支援事業を引き続き実施。さらに、令和3年12月から開始した新卒保育士な

主要事業[人づくり…郷土を愛し、丈夫な体と深い知性を持つ心豊かな市民が育つまち]

事業名	予算額	内容	問い合わせ
保育施設運営支援事業 《一部新規》	4,031万円	市内私立保育園等の適正な保育環境を維持管理するため、運営費に対する支援を実施。新たに、年度途中の保育需要に対応するため、加配する保育士の雇用に要する経費に対し支援します	こども課(☎41-3150)
保育力充実事業 《一部拡充》	1,392万円	保育所入所待機児童の解消を図るため、保育士などを確保するための取り組みを実施。保育士などが負担する家賃の一部や、奨学金返還額に対する支援を拡充します	こども課(☎41-3149)
学童クラブ施設整備事業	4,450万円	学童クラブの適正な保育環境を確保するため、施設が老朽化し、利用児童の増加に伴う待機児童の発生可能性がある南城学童クラブの施設増築を行います	こども課(☎41-3149)
岩手県立大迫高等学校生徒確保対策事業 《一部拡充》	1,692万円	県立大迫高等学校の生徒確保のため、生徒確保対策協議会が行う通学や制服購入、各種検定試験の費用に対する補助を行うほか、入学を希望する県外からのオープンスクール参加者に対し、旅費の一部支援などを行います	大迫総合支所地域振興課(☎41-3124)
就学援助事業 《一部拡充》	6,798万円	経済的理由により児童生徒を就学させることが困難な保護者などの経済的負担軽減のため、学用品費や修学旅行費などを支援するほか、準要保護認定基準を生活保護基準の1.3倍から1.5倍に緩和して支援します	学務管理課(☎41-3143)
日本スポーツマスターズ2022岩手大会開催事業 《新規》	131万円	本市を会場に行われる日本スポーツマスターズ2022岩手大会のバレーボールおよびソフトボール競技の機運を高めるため、市独自のおもてなしの取り組みを行います	本館スポーツ振興課(☎41-3593)

どに対する就職支援金貸付を本格的に実施するほか、家賃補助の補助上限額や補助率の拡充などに取り組み、さらなる保育士の確保に努めます。

また、保育需要に対応し、配置基準を上回る職員を配置する施設などに対し、市独自に保育士の雇用に必要な経費を支援します。

花南地区の利用児童の増加に伴い、今後において待機児童の発生の可能性がある南城学童クラブの施設増築を行います。

現在、生活保護の1・3倍としている就学援助事業の認定基準を令和4年度認定分から1・5倍に緩和します。

*保育園などを利用する3歳児未満の保育料軽減の拡充については、令和4年度内の実施を目指します

大迫高校生確保対策

通学費や制服購入費、各種検定試験料の補助を引き続き実施入学を希望する県外からのオープンスクール参加者に対し、旅費の一部補助を行うほか、県外などから入学する生徒の学生寮の拡充を検討します。

③住みたい・住み続けたいまちづくり

公共交通の充実

市街地循環バスや予約乗合バスなどの運行費補助などにより、継続して高齢者・若年者などの交通手段を持たない市民の交通手段の確保に努めます。

高齢者や障がい者の福祉タクシー事業は、従来のタクシー利用に加え、市内路線バスや市内循環バスも利用できるよう利便性の向上を図ります。

完成に向けて着実に

花巻パークینگエリアへのスマートインターチェンジ整備については、測量調査や用地買収、埋蔵文化財調査を実施してきましたが、令和5年度中の供用開始に向け、引き続き工事を進めます。

道の駅「石鳥谷」の整備については、道の駅設置者である国と協議を行いながら再編事業を実施。令和5年度のリニューアルオープンに向け、道の駅を構成するりんどう亭大食堂の屋根改修や市が整備を行うこととなっている広場、国以外の市が整備する駐車場の整備を進めます。

主要事業[暮らし…自然豊かな地域で共に支え、誰もが安心して、いきいきと快適に暮らすまち]

事業名	予算額	内容	問い合わせ
周産期医療確保対策事業	1,784万円	安心して出産できる環境の維持を図るため、市内産科医療機関に就職する産科医、助産師・看護師、市内産科医療機関に対し支援を行います	健康づくり課(☎23-3121)
母子保健事業 《一部拡充》	1億1,447万円	安心安全な妊娠・出産を迎え、子どもの成長と発達を支援するため、健康診査や健康教室などのほか、産後ケア事業の開設日数を週4日に増やして行います	健康づくり課(☎23-3121)

主要事業[しごと…仕事がいっぱい、雇用がいっぱい、活力に満ちたまち]

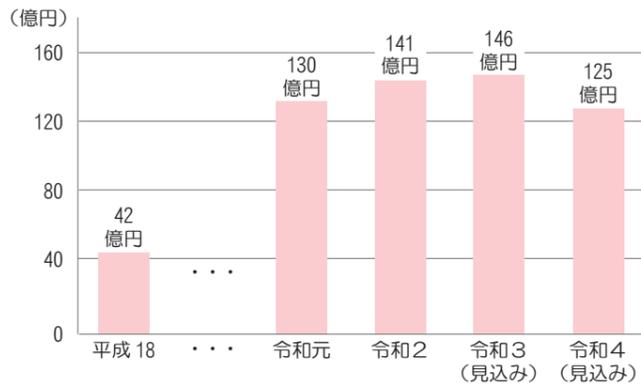
事業名	予算額	内容	問い合わせ
有害鳥獣被害対策事業 《一部拡充》	4,343万円	農林産物や人身に被害を及ぼす鳥獣の対策のため、電気柵の設置に対する補助を行うほか、鳥獣捕獲活動に対する支援を行います	農村林務課(☎23-1400)
職業人材確保対策事業 《新規》	511万円	市内企業の人材確保を図るため、情報発信力向上および求職者の情報収集ツールとして、市内企業検索サイトを制作するほか、採用力向上などを目的としたセミナーを開催します	本館商工労政課(☎41-3536)
道の駅「石鳥谷」施設再編事業	2億1,332万円	道の駅「石鳥谷」の魅力や利便性向上を図るため、りんどう亭大食堂の屋根改修および南側駐車場舗装などを行います	石鳥谷総合支所地域振興課(☎41-3442)

主要事業[地域づくり…すべての市民が手と心をつなぐ、個性あふれる自立したまち]

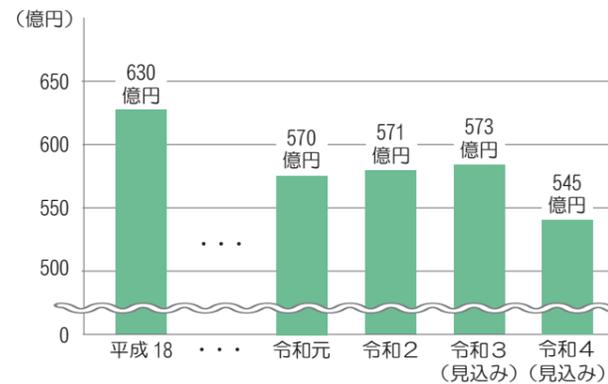
事業名	予算額	内容	問い合わせ
定住促進事業	5,405万円	市内への移住・定住を支援するため、親世帯との同居・近居、生活サービス拠点に住宅を取得した子育て世帯へ奨励金を交付。移住希望者に対し住宅取得費用などを支援します	本館定住推進課(☎41-3516)

■主な基金(貯金)年度末現在高の推移

※財政調整基金、減債基金、まちづくり基金の合計額



■一般会計における地方債(借金)年度末現在高の推移



■一般会計の市債残高と実質的将来負担額

(単位:万円)

区分	4年度	3年度	増減額
市債現在高(年度末見込み額)	544億6,107	573億4,680	△28億8,573
うち実質的将来負担額	139億2,153	148億1,817	△8億9,664

※4年度の市債残高見込み544億6,107万円のうち、後年度に国の地方交付税で措置される額395億978万円(見込み)と民間企業から市に返還される地域総合整備資金貸付事業債10億2,976万円を差し引いた、実質的な本市の将来負担額は、139億2,153万円(前年度比8億9,664万円減)となります

■令和4年度各会計予算の総括表

(単位:万円、%)

区分	4年度 予算額	3年度 予算額	増減額	増減率	4年度末 市債残高 見込み	3年度末 市債残高 見込み	増減額
一般会計	481億6,466	488億9,862	△7億3,396	△1.5	544億6,107	573億4,680	△28億8,573
特別会計	国民健康保険	85億9,471	82億4,504	3億4,967	4.2	—	—
	後期高齢者医療	22億4,230	21億6,588	7,642	3.5	—	—
	介護保険	106億6,625	107億3,874	△7,249	△0.7	—	—
	公設地方卸売市場	2,997	3,345	△348	△10.4	1億1,951	1億2,619
合計	696億9,789	700億8,173	△3億8,384	△0.5	545億8,058	574億7,299	△28億9,241

■下水道事業会計(公営企業会計)

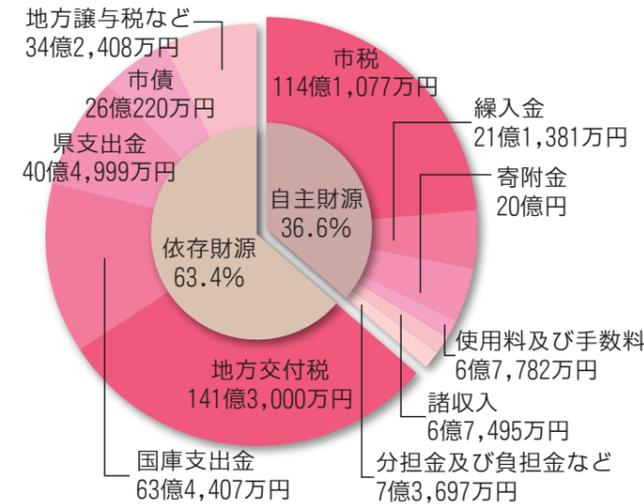
(単位:万円)

区分	収益的収支		資本的収支		4年度末 市債残高 見込み
	収入	支出	収入	支出	
公共下水道事業	24億6,886	24億1,546	10億9,632	22億4,745	355億5,078
農業集落排水事業	9億 6	9億 799	5億8,545	10億2,933	
戸別浄化槽事業	1億5,631	1億8,643	404	3,217	
合計	35億2,523	35億 988	16億8,581	33億 895	

◆収益的収支とは
下水道使用料を主な財源として、施設の維持管理や借入利息返済などを行います。

◆資本的収支とは
企業債などを主な財源として、施設の改築や更新、借入元金返済などを行います。

— 歳入 —



用語解説(歳入関係)

▶自主財源・依存財源／市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金「依存財源」。▶地方交付税／市の行政需要と財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金／事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債／事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

自主財源の柱である市税は、家屋の新築・増築による固定資産税の増加などにより、全体で前年度比5.5%の増加を見込んでいます。繰入金は、財政調整基金からの繰り入れが増加したことにより、前年度比114.4%の増加を見込んでいます。寄附金は、令和3年度の「イーハトーブ花巻応援寄附金」の寄付状況を踏まえ、前年度比33.3%の増加を見込んでいます。

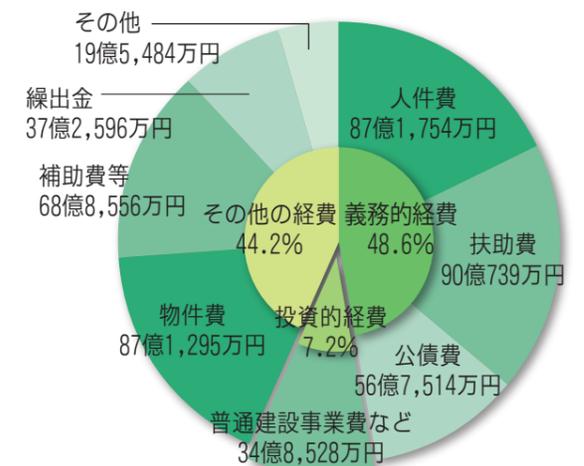
依存財源で代表的な地方交付税は、前年度比1.0%の増加。国庫支出金は、地方創生臨時交付金の皆減などにより、前年度比9.9%の減少を見込んでいます。市債については、国が地方に交付すべき交付税財源が不足した場合に、その代替財源として後年度に交付税として償還額が全額措置されるものの、自治体が市債の発行により交付税財源不足額を調達する臨時財政対策債が前年度比12億7,820万円減少したことなどにより、前年度比44.7%の減少となります。

— 歳出(性質別) —

義務的経費は、会計年度任用職員の増員などにより、人件費で前年度比0.3%増加。公債費で前年度比3.4%増加を見込んでいます。

投資的経費は、小学校や中学校の施設維持事業を令和3年度補正予算に前倒ししたほか、新規事業の肉付予算計上を予定しているため、普通建設事業費で前年度比23.8%の減少を見込んでいます。

その他の経費のうち物件費は、「イーハトーブ花巻応援寄附金」の増額に伴う取扱事務経費の増加などにより、前年度比3.4%の増加。補助費等は、骨格予算編成による政策的な経費の未計上などにより、1.4%の減少を見込んでいます。



用語解説(歳出関係)

▶義務的経費／人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費／道路や学校など、将来的に残るものに対する経費▶扶助費／社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費／過去に借りたお金を返すための経費▶物件費／施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰入金／一般会計から特別会計へ支出する経費▶補助費等／事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費

*性質別歳出
歳出の分類方法は、目的別と性質別があります。前者は、農林水産業費や教育費など目的ごとに分類したもので、後者は、人件費や普通建設事業費、物件費など性質ごとに分類したものです。